

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第153期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 大阪機工株式会社

【英訳名】 OKK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 土井隆雄

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1

【電話番号】 072-782-5121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部経理部長 岡本成樹

【最寄りの連絡場所】 さいたま市北区日進町三丁目610番地1  
大阪機工株式会社 東京支店

【電話番号】 048-665-9900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 松廣正樹

【縦覧に供する場所】 大阪機工株式会社東京支店  
(さいたま市北区日進町三丁目610番地1)  
大阪機工株式会社名古屋支店  
(名古屋市名東区社台三丁目151番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第152期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第153期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第152期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	1,553	2,737	10,188
経常損失( )	(百万円)	911	561	4,525
四半期(当期)純損失 ( )	(百万円)	922	489	4,920
純資産額	(百万円)	20,042	16,334	16,167
総資産額	(百万円)	43,493	40,850	40,331
1株当たり純資産額	(円)	279.16	206.31	225.23
1株当たり四半期 (当期)純損失	(円)	12.87	6.32	68.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	46.0	40.0	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	678	348	1,458
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	168	393	554
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,712	515	3,249
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,443	6,016	4,802
従業員数	(名)	739	658	663

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第152期第1四半期連結累計期間及び第153期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、第152期は1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	658 (34)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パート及び嘱託契約社員)の当第1四半期連結会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	424 (9)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、提出会社から他社への出向者を除き、他社から提出会社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パート及び嘱託契約社員)の当第1四半期会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、欧州での財政問題により金融不安がみられるものの、アジアを中心とした新興国の需要に支えられ、全体としては昨年からの回復傾向が継続しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,737百万円(前第1四半期連結会計期間比76.2%増)となりました。利益面については、経常損失561百万円(前第1四半期連結会計期間は経常損失911百万円)、四半期純損失489百万円(前第1四半期連結会計期間は四半期純損失922百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 工作機械

国内は、依然として設備投資に本格的な動きが見られず、売上高は低水準で推移しました。一方、海外は、アジアや北米を中心に受注がやや回復しました。この結果、生産高は3,144百万円(前第1四半期連結会計期間比169.1%増、販売価格ベース)、受注高は3,759百万円(前第1四半期連結会計期間比189.1%増、提出会社単独ベース)、売上高は2,254百万円(前第1四半期連結会計期間比107.4%増)、営業損失は361百万円(前第1四半期連結会計期間は営業損失738百万円)となりました。

#### 水道メーター

民需向けは低迷しましたが、情報・計装システムの販売が増加しました。この結果、生産高は366百万円(前第1四半期連結会計期間比2.4%減、販売価格ベース)、受注高は359百万円(前第1四半期連結会計期間比18.7%減、提出会社単独ベース)、売上高は327百万円(前第1四半期連結会計期間比14.6%増)、営業損失は8百万円(前第1四半期連結会計期間は営業損失45百万円)となりました。

#### その他

売上高154百万円(前第1四半期連結会計期間比14.3%減)、営業利益2百万円(前第1四半期連結会計期間は営業損失40百万円)となりました。

### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は40,850百万円となり、前連結会計年度末と比較して519百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,213百万円、たな卸資産の増加759百万円、投資有価証券の減少762百万円、受取手形及び売掛金の減少516百万円などによるものであります。

負債は24,515百万円となり、前連結会計年度末と比較して351百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,130百万円、借入金の減少416百万円などによるものであります。

純資産は16,334百万円となり、前連結会計年度末と比較して167百万円の増加となりました。これは主に、資本金の増加500百万円、資本剰余金の増加500百万円、利益剰余金の減少489百万円、その他有価証券評価差額金の減少312百万円などによるものであります。

### (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,213百万円(25.3%)増加し、6,016百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、348百万円の収入超(前第1四半期連結会計期間：678百万円の支出超)となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加1,130万円、売上債権の減少434百万円、減価償却費239百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加843百万円、税金等調整前四半期純損失483百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、393百万円の収入超(前第1四半期連結会計期間：168万円の支出超)となりました。これは、主に投資有価証券の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、515百万円の収入超(前第1四半期連結会計期間：1,712百万円の収入超)となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入が1,000百万円であり、支出の主な内訳は、借入金の減少416百万円であります。

### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,465,568	81,465,568	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	81,465,568	81,465,568		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成22年1月1日から 平成22年3月31日まで)	第1四半期会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		100
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)		7,407,400
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		135
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		1,000
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		100
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		7,407,400
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		135
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		1,001



(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	7,407	81,465	500	6,283	500	1,455

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者2社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成22年7月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	3,155	3.87
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	541	0.66
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド (J.P.Morgan Securities Ltd.)	英国、ロンドン、EC2Y、5AJ、ロンドン・ウォール 125	90	0.11
計		3,786	4.65

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,345,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,007,000	71,007	
単元未満株式	普通株式 706,168		
発行済株式総数	74,058,168		
総株主の議決権		71,007	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式499株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪機工株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目 10-1	2,345,000		2,345,000	3.2
計		2,345,000		2,345,000	3.2

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	179	142	191
最低(円)	96	107	112

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,056	4,842
受取手形及び売掛金	2,885	3,402
商品及び製品	3,912	3,558
仕掛品	3,966	3,564
原材料及び貯蔵品	47	44
その他	347	336
貸倒引当金	54	64
流動資産合計	17,162	15,684
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,419	15,422
その他(純額)	1 5,788	1 6,015
有形固定資産合計	21,207	21,438
無形固定資産	162	172
投資その他の資産		
投資有価証券	1,919	2,681
その他	477	380
貸倒引当金	79	26
投資その他の資産合計	2,317	3,035
固定資産合計	23,688	24,646
資産合計	40,850	40,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,223	2,093
短期借入金	5,352	5,677
未払法人税等	10	28
賞与引当金	24	54
製品保証引当金	30	27
その他	887	1,074
流動負債合計	9,529	8,955
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	5,676	5,767
再評価に係る繰延税金負債	6,007	6,007
退職給付引当金	2,430	2,400
資産除去債務	67	-
その他	705	934
固定負債合計	14,986	15,208
負債合計	24,515	24,163

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,283	5,782
資本剰余金	1,455	954
利益剰余金	840	1,329
自己株式	525	524
株主資本合計	8,054	7,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	542
土地再評価差額金	8,278	8,278
為替換算調整勘定	240	211
評価・換算差額等合計	8,268	8,609
新株予約権	-	1
少数株主持分	12	13
純資産合計	16,334	16,167
負債純資産合計	40,850	40,331

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,553	2,737
売上原価	1,602	2,345
売上総利益又は売上総損失( )	48	391
販売費及び一般管理費	1 808	1 782
営業損失( )	857	391
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	23	24
その他	3	7
営業外収益合計	29	33
営業外費用		
支払利息	40	51
為替差損	-	138
租税公課	22	-
その他	21	13
営業外費用合計	84	203
経常損失( )	911	561
特別利益		
投資有価証券売却益	-	218
特別利益合計	-	218
特別損失		
投資有価証券評価損	-	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
有形固定資産処分損	0	-
特別損失合計	0	140
税金等調整前四半期純損失( )	912	483
法人税等	2 10	2 7
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	490
少数株主損失( )	0	1
四半期純損失( )	922	489

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	912	483
減価償却費	288	239
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	42
賞与引当金の増減額( は減少)	156	29
退職給付引当金の増減額( は減少)	94	29
受取利息及び受取配当金	26	26
支払利息	40	51
有形固定資産処分損益( は益)	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
投資有価証券売却損益( は益)	-	218
投資有価証券評価損益( は益)	-	72
売上債権の増減額( は増加)	2,381	434
たな卸資産の増減額( は増加)	291	843
仕入債務の増減額( は減少)	2,312	1,130
その他	364	108
小計	719	360
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	18	15
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	34	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	678	348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	148	11
有形固定資産の売却による収入	34	-
無形固定資産の取得による支出	16	1
投資有価証券の売却による収入	-	450
関係会社出資金の払込による支出	-	46
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	30	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,603	150
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	308	266
株式の発行による収入	-	1,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2	0
リース債務の返済による支出	74	67
その他	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,712	515
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	43
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	863	1,213
現金及び現金同等物の期首残高	3,579	4,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,443	6,016

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、税金等調整前四半期純損失は、67百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は67百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 20,108百万円	有形固定資産の減価償却累計額 19,912百万円
2	受取手形割引高 25百万円	受取手形割引高 46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 給料・手当・賞与 314百万円 運送費 54 研究開発費 35 減価償却費 36 賞与引当金繰入額 26 退職給付費用 56	販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 給料・手当・賞与 227百万円 運送費 106 研究開発費 35 減価償却費 32 貸倒引当金繰入額 43 賞与引当金繰入額 8 製品保証引当金繰入額 7 退職給付費用 46
2	税金費用について 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に記載の計算方法を採用しており、法人税等として表示しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,463百万円	現金及び預金勘定 6,056百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40
現金及び現金同等物 4,443	現金及び現金同等物 6,016

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	81,465,568

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,349,107

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

新株予約権の行使により、当第1四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ500百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が6,283百万円、資本準備金が1,455百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	工作機械 (百万円)	水道 メーター (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,087	285	180	1,553		1,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,087	285	180	1,553		1,553
営業損失( )	738	45	40	824	(32)	857

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- ・工作機械...マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械
- ・水道メーター...水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナル
- ・その他...繊維機械・建築用金物

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,174	379	1,553		1,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	1	218	(218)	
計	1,391	380	1,772	(218)	1,553
営業損失( )	808	65	874	17	857

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	378	139	106	624
連結売上高(百万円)				1,553
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	8.9	6.9	40.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米...アメリカ
- (2) アジア...中国・台湾・タイ
- (3) その他の地域...ロシア・イタリア・ドイツ

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「工作機械」及び「水道メーター」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械」は、マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械を製造販売しております。「水道メーター」は、水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナルを製造販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械	水道 メーター	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,254	327	2,582	154	2,737		2,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,254	327	2,582	154	2,737		2,737
セグメント利益又は損失( )	361	8	370	2	368	22	391

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維機械事業や建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、当社グループの事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	206.31円	1株当たり純資産額	225.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,334	16,167
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,322	16,151
差額の内訳(百万円)		
新株予約権		1
少数株主持分	12	13
普通株式の発行済株式数(株)	81,465,568	74,058,168
普通株式の自己株式数(株)	2,349,107	2,345,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	79,116,461	71,712,669

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失( )	12.87円	1株当たり四半期純損失( )	6.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失( )の算定上の基礎

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(百万円)	922	489
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	922	489
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	71,721,072	77,440,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

大阪機工株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川一之印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田壽俊印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪機工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪機工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

大阪機工株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川一之印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田壽俊印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪機工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪機工株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。